

調達価格等算定委員会（第111回） 議事要旨

○日時

令和8年1月8日（木）14時58分～16時18分

○場所

オンライン会議

○出席委員

秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

日暮新エネルギー課長

○議題

洋上風力発電の事業者団体に対するヒアリング

○議事要旨

委員

- ・ 地盤や風況等の個別事情があるなか、ノウハウを共有することで業界全体としてコスト低下に繋げることが重要。業界団体としてこのような学習効果を発揮するためにどのような取組が可能か伺いたい。
- ・ 学習効果については欧州の例がベースということだが、日本は欧州より地盤や風況の課題が大きいと言われてきた中、欧州と同等に考えることの妥当性について教えていただきたい。
- ・ 海域ごとの上限価格の設定は、一律の価格設定と比べて効率の悪い海域でも実施されてしまうことがデメリットであり、どんな時に必要かは丁寧に議論すべき。最初から条件が悪い海域でも導入を進め、その学習を先取りすることを重視するのであれば、取組を進めることも考える。
- ・ 何でも一般負担にすれば良いわけではないことは基本として、他の電源とのバランスを考慮したうえで、どこまでを制度で支援するかを決めるものと思う。どの程度導入していくかの見通しを立て、そこから逆算してどのように政策的に支援するかが決まるのではないかと。
- ・ ナセル・ブレードの主要部品の国内製造について具体的な今後の見込みの話がなかった。ナセル・ブレードを海外から輸入するしかないのは大きな課題と思うため、業界としての具体的な話を伺いたい。
- ・ 導入量をコミットすれば産業の蓄積や学習が進み、結果としてコストが下がるという好循環は良い絵姿だが、2045年時点でもコストが下がらず、導入をコミットしているために高コストの風車を大量に設置したとなれば

国民負担の観点で目も当てられない。途中の段階でも、想定したとおり着実にコストが下がっていることは今後も適切なタイミングで業界として情報発信いただきたい。

- ・ 欧州その他の国の経験・実績から影響を受けて、現時点・近い将来にコストが下がることも当然あり得ると思う。欧州と同じ効果が今後起こるとするのは説得力に欠ける。
- ・ 自営線のコストが高い海域は、全体としてコストが高い海域であり、それ以外の海域と比べて整備の優先度は落ちると考えるべきではないか。
- ・ 好循環が起こせる程度の導入量はコミットする必要があるが、どこまで増やしていくのかという点については様々なコスト条件に依存して決まるため、原則として早い段階ではコストが低い海域からやるべき
- ・ 海域ごとの著しい価格差を許容すべきかという点については慎重に考える必要がある。
- ・ 欧州でコストが下がった理由の大部分は風車の大型化によるものと理解している。既に大型化した中、日本で今後欧州と同じ形で習熟効果が実現するかという点については不確実性が高く、そこだけに期待しすぎるわけにもいかないのではないか。
- ・ 物価上昇がかなり続いており、洋上風力に関してもしっかり物価上昇に対応していくべき。
- ・ 国民負担とのバランスを取りながら、費用対効果の高い形で持続的に洋上風力産業を発展させていくことが重要であり、そのバランスについて考えていきたい。
- ・ 現状のコストについて、NEDO モデルとのギャップが見られるところに関しては、しっかり中身を精査して、ギャップを埋める形で対応していく必要がある。
- ・ 国産を育成するという点で国内調達比率を上げるのは重要だが、欧州等では中国製も使いながらコストを下げてきた。国産比率とコスト低減の調和がうまく取れて、意図したようなコスト低減ができるかどうかは、慎重に見る必要がある。

業界団体等

- ・ ノウハウの共有化について、当協会内でも必要なノウハウの共有を図っていきたい。
- ・ 欧州の習熟カーブは、かなりの部分は適用できると考えている。モノパイル/ジャケットの製造・施工について、SEP 船は現在 2 隻しかないが、建造中のものもあり、これらは習熟によって効率が上がる。
- ・ 日本の送配電ネットワークの現状を見るとどうしても自営線が長くなってしまふ。なるべく短く済む海域を選定していくべきだと思うが、国や電力広域的運営推進機関に負担してほしいという点は事業者団体としては要望するものの、コストダウンに向けての課題と考えている。プロジェクトの 1 ~ 2 割を占める案件もあり、大きな負担であることはご理解いただきたい。
- ・ 風車の国産化は大きな課題。マーケットがないと投資が起これないということもあり、2 ~ 3 GW のマーケットが定常的に出てくれば海外メーカーが日本に工場を造るといった動きにもなるだろうと考えている。海外製についてどこまで入れるか、どういうところと組むかが大事。

委員長

- ・ 洋上風力への期待は非常に大きい。
- ・ 習熟効果は一定程度理解するが、その要因も含めて本当にコストが下がり切るかはやや懐疑的な部分もあったと思う。

- 海域ごとの価格設定については、委員によって意見の違いはあったものの、安価な地域から導入を促すという意味でいくと、あまりにも高い海域を採用した場合国民負担を増やしかねないところもあるため、慎重に考える必要がある。
- 自営線でコスト上昇があることは委員の中でも認識があり、調達価格としてはコストを適切に積むことは重要であるが、コストを何でも積むわけにもいかないというジレンマや、他の電源とのバランスも考慮しつつ検討する必要がある。
- 業界団体においては、自立化に向けた各取り組みの達成等に向けて、各委員からの議論の内容も踏まえて引き続き検討いただきたい。